

3. 紹介「海外に学ぶ」:日本の地方創生を見据えつつ海外を知る

[Japa 理事 小畑さいち：青山学院大学 元客員教授、元外資系 IT 企業]

近年、地方創生が叫ばれ、政府、自治体等において計画・施策・計画・事業を推進しています。しかし、その成果はまだら模様です。行政による計画策定の枠組みの限界、地方における地域基盤、人材・資源、地理地形環境、文化歴史環境、自立意識の欠如などさまざまな要因による課題要因が立ちふさがっています。地方の特長を活かし柔軟な発想と実行力による地方創生は、関係する人々の前向きな協働によってこそ進むと考えられます。

国内産業の空洞化の進行

地方創生が注目され始めたのは、元総務大臣の増田寛也氏を座長とする「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会(2014年)が「2040年までに消滅する恐れがある市町村が896ある」と推定した報告内容が発表されたことで、これを契機に地方創生対応のあり方が深く議論されるようになりました

▼成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」、日本創成会議・人口減少問題検討分科会、平成26年5月8日

<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf>

日本の人口はこれまで、第二次大戦後の1945年で約7,200万人、2015年では約1億2700万人となり、この70年間の間に約2倍弱の人口増加がありました。この間、日本経済は復興経済、高度成長経済そしてバブル景気の崩壊、経済停滞へと推移してきました。長いバブル崩壊経済期を経て、2017年には国内総生産(名目GDP)は約549兆円(約4兆8721億ドル)(データ：内閣府)となり、ここ数年は停滞・微増傾向にあり、本格的復調には遠い。

日本の実質 GDP 成長率 (%) の推移



また世界対比では、日本が占める名目 GDP はバブル経済直前では 17.7%(1994 年)を占めていたが、バブル経済崩壊による景気低迷で相対的に縮小が続き、現在は 6.1% (2018 年) に低下しました。世界経済に占める日本の地位が新興国シェア拡大などにより、製造業などでは地盤沈下が続き、すでに「ものづくり大国」は中国に地位を譲って、さらに収縮がつづいています。皆さんの身の周りで使用の日本産製品は僅かとなって、日常生活品の多くは中国を中心とした海外生産品であふれています。

識者の一部は、日本の企業は、バブル崩壊後はコスト削減重視の経営に走り、技術開発、人材開発、技術継承など将来を見すえた企業戦略を失い、急速に「ものづくり日本」の技術的優位性を失って凋落がつづいていると論じています。

社会構造の変化(収縮社会へ)

日本の人口は、2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じ、2016 年の合計特殊出生率は 1.44 と減衰し、8 年連続人口減が続いています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、日本の人口は 2048 年に 9,913 万人と 1 億人を割り込み、2060 年には 8,674 万人まで減少すると見込まれ、収縮社会の到来となっています。

これまでは GDP 拡大成長を基調とした大量生産と消費拡大指向の中で、地方成長も、成長拡大から成熟へと変化し、「くらし・しごと・環境」など質を重視した自立的・継続的なまちづくり・サステイナブルな地方再生社会改革への変革が急務とされています。

政府は 2001 年都市再生本部設置、2003 年地方再生本部設置し、2007 年地方再生戦略指針を提示しました。地方再生五原則として、「補完性」、「自立」、「共生」、「総合性」、「透明性」などの原則を掲げ、自立的な「くらし、しごと、環境」などに注目した再生支援策を示し、今、各自治体において、これまでのハード重視の地方興しからの見直しが求められています。

こうした中、石川県金沢市、兵庫県篠山市、北海道の東川町といった自治体などにおける試みが新たな方向事例として注目されています。また、先進事例として、欧州の創造都市という観点が評価され、イタリア・ボローニャ、スコットランドのグラスゴー、フランスのナントなどの再生例が再活性化と地方環境保全という視点から、関係者に注目されています。

本コーナーでは、日本の「イノベーション×地方創生」の先進事例として、海外における「地域おこし」「再生まちづくり」事例を探索し紹介していきます。